



毎月一回一日発行
昭和40年2月20日
第三種郵便物認可

6-2000

平和のメッセージ発信を 沖縄サミットと森政権

西川 孝 純
(共同通信社政治部副部長)



問われる指導力

日本が議長国を務める主要国首脳会議(沖縄サミット)が間近に迫った。フランスのジスカールデスタン大統領が提唱して、第一次石油危機後の世界経済の政策協調を話し合ったため一九七五年にパリ郊外のランブイエ城で第一回が開催されて以来、四半世紀が経過した。

無用論が何度か叫ばれてきたサミットだが、経済、政治両分野で世界各国の相互依存はますます強まり、環境破壊や犯罪防止など国境を越えて取り組む問題が年々深刻になる中で、その重要性はむしろ一層増していると言えるだろう。

日本では四回目となるが、地方での開催は初めて。東京を離れての大規模な国際会議としては一

九九五年秋に大阪で開かれたアジア太平洋経済協力会議(APEC)があるが、沖縄サミットはそれを上回る。既に外務省は取材用のプレスカードの申請を受け付けており、マスコミだけで四、五千人。首脳はじめ各国政府関係者約二千五百人、それに一人を超過警備関係者を入れると、会場となる名護市には二万人近くが集まる大イベントとなる。

今、地元では文化交流などさまざまな歓迎行事とあいまって、サミットフィーバーが盛り上がりつつある。事前の予想では最も可能性が低いとみられていた沖縄での開催が決まったのは、学生時代に本土復帰運動にかかわった小淵恵三前首相の強い思い入れがあったからにほかならない。もちろん

ん、その裏には難航している米軍普天間飛行場の移設問題を前進させようという政治的な思惑もあっただろう。

政権基盤強化のために自由党や公明党と連立を組む、それをバックに国旗国歌法、日米防衛協力のための指針(ガイドライン)関連法などを成立させた小淵氏だが、私はサミットの沖縄開催こそ一年八カ月で終わつた任期の中でも、最大の政治決断だつたと思つている。

その思いは後継の森喜朗首相に受け継がれた。首相は五月十四日に就任後初めて沖縄を訪問し、サミット成功への決意を強調した。まずは来るべき総選挙が本格政権への跳躍台となるが、その次はサミットが大きな試練の舞台となる。これまで外交経験がほとんどないだけに、懸念を示す向きもあるが、待たないで世界の首脳を相手にする力量と指導力が試されることになる。

3つのキーワード

首相は大型連休中、ロシアを皮切りにサミット参加七カ国すべてを訪問した。「80日間世界一周」ならぬ九日間世界一周という前代未聞の首脳外交を展開したのも、「サミットで初対面」という事態は何とか避けたい(外務省筋)との思いからだつた。

ロシアでは大統領就任を目前に控えていたプーチン氏との日口平和条約問題、クリントン米大統領との間で話し合われた規制緩和や構造改革、NTT接続料金問題など懸案について打開の糸口を

見いだすには至らなかったものの、議長としてサミット成功への協力取り付けという当初の目的だけは達成したようだ。

今回の歴訪を通じて、沖縄サミットのテーマもおのずと浮き彫りになってきた。G7首脳との会談で森首相は、サミットのキーワードとして「より繁栄した二十一世紀」「人々の安寧」「より安定した世界」を挙げた。外務省を中心として政府部内で検討し、沖縄サミットは「二十一世紀に向けて明るいメッセージを発信する場」と位置付けた結果だという。

従来、サミットの議題といえば経済分野ではマクロ経済、通貨・金融、貿易が三本柱だった。その視点からは、一九九七年にアジアで発生し、ロシアから中南米まで及んだ通貨危機が克服されたことを歓迎し、再発防止のために国際通貨基金(IMF)を中心とした協調体制が今回のサミットで再確認されるとみられる。

貿易では昨年十二月に米シアトルで世界貿易機関(WTO)閣僚会議が分裂し、多角的貿易交渉(新ラウンド)開始が困難になったことを憂慮し、早期の立ち上げを申し合わせるようになるだろう。また米経済が引き続き好調なのに対して、景気回復のテンポが遅い日本が、一層の刺激策を求められる場面もありそうだ。

ITサミット

こうした視点と同時に、ここ数年は全体を貫くテーマとして「グローバルイノベーション」が合言葉

となっている。情報通信と市場経済の世界的な広がりをもたらす光と影に焦点を当てたのは一九九六年、リヨン・サミットでのシラク仏大統領だった。彼は米国主導の市場原理一辺倒では、持てる者と持たざる者との格差が一層広がり、世界の不安定につながるかねない危機感を訴えた。

以来、グローバルイノベーションによる富の偏在をどう是正するかが常に問われてきており、一九九八年のバーミンガム・サミットでは国際金融システムの強化策、そして昨年のケルン・サミットでは重債務貧困国に対する債務救済について積極的に議論が交わされた。

沖縄サミットでもグローバル化の問題が真正面から取り上げられるのは間違いなく、とりわけ情報技術(IT)革命への対応が問われるだろう。

情報格差(デジタル・ディバイド)は先進国と途上国との経済格差を一段と広げ、深刻さを増している。

既に何度か開かれたシエルバ(首脳の個人代表)会合では、通信基盤の整備、情報機器に対応した人材の教育と育成——などを柱として途上国を支援することで一致している。日本としても積極的な役割が要請されており、その意味で沖縄サミットは「ITサミット」と位置付けても差し支えなさそうだ。

また「人々の安寧」というキーワードからは、エイズやマラリアなど感染症対策、遺伝子組み換え食品の安全性、地球温暖化など環境問題、麻薬

など国際犯罪防止——などの課題が導かれ、それぞれ国際協調の必要性がうたわれる見通しだ。

「より安定した世界」に関しては、昨年のサミットでコソボ情勢が取り上げられたように、紛争予防と軍縮・核不拡散が話し合われることになる。冷戦構造が残っていた時代は、サミットは「西側同盟の結束」をアピールする場であった。それが旧ソ連が崩壊し、ロシアがオブザーバー参加を経て正式なサミットメンバーとなった現在、政治討議の中心は効果的な地域紛争予防策や国際テロリズムへの対応などに移った。ただ、サミット直前に発生する紛争なり、出来事に焦点が当てられることが多い。シエルバがあらかじめ練り上げるシナリオが首脳によって大幅に修正されることも多い。

欠かせぬアジアの視点

沖縄は日本で最もアジアに近いことから、サミットにアジアの視点を盛り込み、その声を反映させる絶好の機会となる。依然として不安定要因を抱える朝鮮半島情勢は当然議論されるだろうし、近く実現する運びの南北首脳会談を受けて、統一に向けた緊張緩和策を世界の首脳が話し合うのは極めて意味あることだ。

またサミットがグローバルな安全保障を協議する場であるためには、中国の存在を抜きには語れない。小淵前首相は中国に一層の市場経済化と民主化を促すためにもサミットへのオブザーバー参加に熱意を傾けていた。しかし外務省内には慎重

意見も根強く、米国の賛意も得られないまま小淵氏が倒れたこともあって、その構想はしぼんでしまった。

五月に来日した唐家璇外相は「中国は発展途上国なので、西側の発達した国の会議に参加するのは適当でないという立場だ」と明言したが、サミットよりも、拒否権を行使できる国連の枠組みを重視する立場をあらためて示したのと言えそう。陳水扁総統の誕生で微妙な中台関係が、ことさらクローズアップされることを嫌ったのかも。しかし八年後にまた日本が議長国となる時に中国がメンバーに加わっているとすれば、今回こそ実現させたほうが日本の外交の幅を広げるうえでも良かったと思う。

NGOとの協調

私は沖縄サミット成功の重要なカギは、首脳間の率直な意見交換とともに、非政府組織(NGO)とどう協調するかにあるとみている。シアトルでのWTO閣僚会議と、今年四月のワシントンでのIMFおよび世銀総会は、ともにNGOのデモ隊と警官隊が衝突し、逮捕者を千人以上出す大荒れとなった。

NGOといっても多種多様だが、共通するのは現在のIMF体制が主導する開発援助は環境破壊や貧富の差を拡大しているとの立場から反対運動を展開している点だ。彼らがワシントンを離れるとき「スイー ユー イン オキナワ」の言葉を交わしたという。世界経済をけん引する首脳が一

堂に会するサミットこそ、彼らの格好のターゲットとなりうるわけだ。

沖縄では経済のグローバル化に批判的な団体に加えて、米軍基地に反対するグループとの連携もささやかれている。基地反対派の沖縄県内の労組や市民団体は「県民が米軍基地の固定化を望んでいないことを世界に訴える機会にしたい」として、サミット期間中に大規模な動員をかけて米軍嘉手納基地の周囲約十七キロを「人間の鎖」で包囲する計画を立てている。警備陣が過剰反応すれば、緊張した場面や混乱に陥る場面も大いにありそう。

日本ではNGOに対する理解が、政治家を含めて今ひとつ遅れているようだ。最近も、ある国際会議で日本の経済界を代表する立場にある人物が「NGOはしばしば無国籍で、だれの権利を代表しているか分からない。正当性に欠ける」と発言して世界のメディアにたたかれた。こうした認識で臨むとワシントン、シアトルの二の舞いになりかねないと憂慮している。日本政府は沖縄に結集するNGOの意見を聞く場を設ける方針だが、それが、排除の論理は避け、対話と協調の姿勢が求められている。

21世紀への懸け橋

さまざまな課題を抱えたサミットだが、私は沖縄という地を選んだことのメッセージをどう発信するか、これが最大のテーマだと思っている。沖縄は米軍のアジア太平洋における要石であり、日

本国内に点在する米軍基地の実に七五%が、あの狭い沖縄県に集中している実態に各国首脳は目を向けてほしい。同時に、この地が第二次大戦の激戦地であったことを思い起こし、世界の平和と安定に大きな責任を有するG8首脳が戦争の惨禍に思いをはせ、平和への誓いを新たにしている絶好の機会ではないだろうか。

施政権が日本に返還された後、沖縄を訪れた米国の大統領はいない。サミットの機会に、クリントン大統領には摩文仁の丘に広がる「平和の礎」をぜひ訪ねてほしい。ここには沖縄県民はじめ各都道府県出身者、強制連行されたであろう朝鮮半島、台湾出身の戦没者に加え、沖縄戦で犠牲になった米軍や英国軍などの兵士の名前も刻まれている。大統領が黙とうを捧げ、その姿がCNNを通じて世界に流れれば、大きな平和のメッセージとなるのは間違いない。

サミット主会場となる万国津梁(しんりょう)館の名前は、首脳夕食会が行われる那覇市の首里城にある鐘に刻まれた銘文に由来する。琉球王朝時代につくられたこの鐘には、「わが琉球は朝鮮、中国、日本などの国々の間で、世界の懸け橋の役割を果たしている」との趣旨が刻まれているという。その地で開かれるサミットが、二十一世紀への懸け橋にふさわしいものとなるかどうか、森首相の真価が問われている。

(本稿は四月二十七日、同盟クラブでの講演会から一部を要約、加筆)

インターネットにかけるAP 加盟社との調整には苦慮

浜島 高而

(共同通信編集委員室次長)

世はまさにインターネット時代。既存のメディアは、マスコミュニケーションの在り方を根本から変えてしまう可能性を秘めた、この新しい情報技術(IT)とどう対抗するか、あるいはどう共存するかを、生存をかけて模索している。IT革命をいち早く成し遂げ、日本の五倍近いインターネット人口を持つ米国では、当然ながら状況は日本より一歩も二歩も進んでいる。共同通信と同じ組合主義通信社であるAP通信が、どのようにインターネットをはじめとする新しい通信メディアに対応しようとしているか、最近の動きを追いながら見てみたい。

伸びるノンメディア向け

本題に入る前に、APのサービスと収入の構造に若干触れておきたい。

APは周知の通り、国内の加盟新聞社一、七〇〇社、加盟放送局五、〇〇〇局、国外の契約メディア八、五〇〇社を持つ世界最大の通信社である。社員数三、五〇〇人、昨年度の予算規模約五億五〇〇〇万ドル(五八三億円)は、共同通信より二回りほど大きいといったところだろうか。

APのサービスは大きく分けて、加盟新聞社・放送局向けのワイアー、APT N(旧APTV)、ワールドサービス(北米以外のメディアサービス)、事業開発局(メディア以外の企業向けサービス)の四つが柱であり、これらが主な収入源である。収入の約四〇%を加盟新聞社からの社費が、二〇%弱を加盟放送局からの社費が占めており、残り四〇%をワールドサービス、APT N、ノンメディアサービスで稼ぎ出している。

このノンメディアサービスを統括しているのが、共同通信で言えば株式会社共同通信社(KK)に相当する事業開発局。AOLやYahooなどの民間ウェブサイトや政府機関への情報サービス、新聞、雑誌向けの広告送信サービス、企業向けの専門情報サービスなどを行っている。昨年度は総収入の七分の一に当たる八、〇〇〇万ドルの売り上げを記録した。

事業開発局の売り上げは過去四、五年間で倍増しており、プレティンゲン局長は「今後は二年ごとに売り上げを倍増させるのが目標」と強気の見通しを立てている。

同局長はさらに「加盟新聞・放送会社からの収

入は、現在は総収入の六〇%を占めているが、五年後には三〇%以下に落ち込み、事業開発局とAPT Nの売り上げが総収入の半分を占めることになるだろう」と予測している。

しかし、こうした将来展望は「先に強気ありき」の故と言うよりはむしろ、必要に迫られた「戦略転換」であることは言うまでもない。

インターネットビジネスへの積極的な参入について、APは「加盟社からの収入は既に頭打ちになっており、経営基盤の安定と加盟社の負担軽減のためには積極的な事業展開が必要」と説明しているが、加盟社の中には、強いアレルギーを示す社も多いようだ。

新聞広告が苦戦に

APが加盟社以外の企業に対するインターネット情報サービスを開始したのは、一九八〇年代に入ってからだ。そのためにAPオンラインという加盟社向けとは別のチャンネルを構築した。

米国の場合、地方の新聞は地域密着型の小規模紙が大半で競合関係もほとんどない。地方紙が最も重視しているのは、周辺地域や州内のニュースであり、従って通信社の流すローカルニュースがさまざまなウェブサイトに掲載されると、新聞同士ではなく、急成長したインターネットとの競合が問題になるのである。

一九九〇年代中ごろまでは、新聞インターネットとの競合については、ほとんど問題にされてい

なかったが、インターネットの急成長によって、既存メディアの強力な競争相手になるのではないかと、という危ぶみが三、四年前から強く出されるようになった。

APはこうした加盟社の声を配慮して、 AOL、Yahooなど情報が直接エンドユーザーに届くサービスには州内のニュースを入れていない。また写真にも、加盟社提供のものはインターネットサービスには入れないことにしている。

しかしニュース面での競合よりさらに深刻な問題は、広告である。

最近では、求人、不動産、車などのいわゆるクラシファイドアッズ(数行広告)の分野では、自分の希望に合った仕事や商品の検索が容易で、しかもそのままオンラインで取引までできる利便性が受けて、インターネット広告が急成長している。

インターネット広告の急成長は、新聞広告を直撃しており、中規模紙以下の新聞広告収入は実際に減少傾向にある。

米国のインターネット人口は、最近のアクセス・メディア・インタナショナル社の調査によると、約八、五〇〇万人。日本の一、八三〇万人に比べると四・六倍と格段に多いが、それでも一六歳以上の人口に占める比率では、約四〇%に過ぎない。米国のインターネット人口は年間五〇〇万人以上増え続けているといわれ、今後大人の仲間入りする若い世代の利用率がかなり高くなるであろうことを考えると、インターネット市場は無限

の可能性を秘めていると言える。

売り上げの四〇%近くを広告収入に頼っている新聞業界にとつて、年間一八〇億ドル(一兆九〇〇億円)の広告市場を、新しいオンラインメディアに踏み荒らされることは悪夢にも等しい。

加盟社のためにはあるはずのAPが、なぜ加盟社を脅かしているインターネット業者のためにサービスを断つのか、という根強いインターネット不信が、加盟社にあるのは当然とも言えるだろう。

加盟社専用のサイトも提供

現在インターネット広告最大手はマイクロソフト社。自動車のカーポイント、不動産のホームアドバイザーなどを柱に、単に広告だけでなくオンライン販売、マーケティング、仲介サービスの分野に進出している。AOL、Yahooなどのインターネット大手も同様のサービスを行っており、これに中小のオンラインサービスを含めるとインターネット広告、販売業者の数は数えきれないほどだ。

オンライン広告という「宝の山」を、こうした先行組の草刈り場にしてはならじと、一部の大手新聞社の声掛けで二年半ほど前に設立されたのがクラシファイド・ベンチャーズという、いわば新聞インターネット広告連合である。

この連合組織は、タイムズ・ミラー社、トリビュン社、ナイトリッター社、ニューヨーク・タイムズ社などのシンジケートと有力地方紙合わせ

て一五〇紙以上が参加する大組織に成長。強みであるローカル情報をオンラインで結んで特色を出すとしていたが、けた違いの資本力、技術力を誇るマイクロソフト社など先行組にどこまで追いつけるか、まだまだ未知数だ。

APはこれまで述べたインターネット情報産業向けのサービスとは別に、「ザ・ワイアー」(Wire)と名付けられた加盟社のホームページ用のサービスを持っている。

ザ・ワイアーは、一九九六年にスタートした加盟社専用のインターネットシステムで、加盟社のホームページを通じてしかアクセスできない仕組みになっている。APは特別に導入した大容量のサーバーに記事、写真、グラフィクスはもとより、音声、ビデオ映像を取り込み、加盟紙共通のホームページを編集、二十四時間体制で送信している。

料金体系は基本契約料、広告収入、一九九七年からのデータが蓄積されている有料データベース「アーカイブ」からの収入の三つ。「インターネットビジネス全体では黒字になった」(プレティンゲン局長)というが、ザ・ワイアーだけを見ると、契約社が伸び悩んでいるせいか、まだかなりの赤字を出しているようだ。

契約社は約三〇〇社で、ホームページを開設している加盟社約六〇〇社のほぼ半分にとどまっており、契約率は必ずしも高くない。多くの加盟社がAPのニュースを使って独自のホームページを

編集していることも、契約が増えない一因とみられる。このためマルチメディア局は、各社が自社のニーズに沿ったサイトの編集ができるよう、ザ・ワイアーにカスタマイズ機能を持たせるとともに、使い勝手を良くすることに努力を集中してきた。

専門分野はアウトソーシング

今年二月、インターネット通信ソフト大手のリアルネットワークス社と合併で、APストーリーミング・ニュースというオーディオ・ビデオ・サービスを発足させたのもその一環であろう。

これは、加盟社が自社サイトに、APが提供する音声や画像をより簡単に取り込めることを狙ったもので、ケネディ・マルチメディア局長は、「ブロードバンド送信技術の発達により、オンライン・ニュース・マーケットは急速にマルチメディア化している。APは、こうした動きをいち早く察知し、加盟社が新しい時代に乗り遅れないようストーリーミングニュースを構築した」とやや自慢気に語っている。

ストーリーミングニュースに限らず、APのウェブサイトにビジネスへの積極参入の動きはこのところ極めてテンポが早い。

今年二月に、APはオンラインでハイテクニュースを専門に提供しているネット通信社CNETとニュース交換契約を結んだ。世界最大の通信社と創立以来四年足らずしかたっていないネット通

信社がニュース交換契約を結ぶのは極めて異例のことである。

AP幹部は「うちちは一般ニュースに強いが、ハイテク専門記者はわずかしかない。逆にCNETは専門ニュースは強いが、一般ニュースは弱い。お互いに補充し合うグッドディールだ。CNETから提供を受けるニュースは、加盟社の紙面をより充実させるのが目的であり、もちろん加盟社にしか流さないから、加盟社も歓迎してくれている」と説明する。

いわばニュースのアウトソーシングだが、今後専門分野のニュースについては、似たような提携関係で外部からのニュース提供を受けたいとしており、例えば加盟社からの要望の強い健康・フィツトネス、エンターテインメント、民族コミュニティ・ニュースなどが考えられるという。

加盟社だけというが、インターネット通信の分野ではAPより経験もノウハウも豊かなCNETとの提携は、ハイテクニュース充実という本来の目的とは別に、APの今後の戦略的展開に大きなメリットがあるとみられるし、むしろこれがAPの本当の狙いかもしれない。

さらにAPは三月、ノンメディア向けのインターネット市場への販売を強化するために、APデジタルという新しいチームを発足させた。このチームは、技術、販売、マーケティングの専門スタッフを抱え、既存のオンラインビジネスやマルチメディア部門に随時スタッフを派遣、重点目標の

積極展開を強力にサポートさせる戦略部門とみられる。

「新聞はより良く生き残れ」

インターネットの普及によって、新聞の読者が減ったという明確なデータはないようだ。最近の米国での調査によると、「家庭でインターネットをする時間をどうやって作りましたか」という質問には、「ビデオ、テレビを見る時間を減らした」という回答が最も多く、「新聞を読む時間を減らした」という人はほとんどいなかった。

ニューヨーク・タイムズ紙は、「NYT・オンザ・ウェブ」を他紙に先駆けて無料で開放する一方で、広告を大量に取り込んだシティ情報サイト「NYT・トゥデー」を構築し、インターネットビジネスでも収支のバランスを取ろうとしている。

「新しい時代の中で、二つのウェブサイトがニューヨーク・タイムズを助けている。これはニューヨーク・タイムズが競争力と信頼性と価値を維持するための戦略の一環だ。新聞が死ぬとは思わないが、われわれはより良く生き残らなければならない」というドナギー総支配人の言葉は、示唆に富んでいる。

米国の新聞社、通信社のサバイバルへの必死の努力がどう実を結ぶかは、日本のマスコミの近未来像にも決定的な影響を及ぼすだろう。

(前ニューヨーク支局長)

海外情報

国際報道に関心高まる

米でグローバル化の結果

米国では冷戦の終結以来、海外ニュースへの関心が薄らいでいたが、最近読者の国際報道への興味が再び強まっている。グローバルゼーションが進んで、国際関係が複雑にからみ、身近に影響を受けるようになったからである。

かつては国際ニュースは核戦争の脅威や各地の地域紛争が主流だったが、最近は国境を越えた企業の合従連衡が毎日のように繰り返され、自分の住む町の会社や工場もその波をかぶることになって、海外の出来事に関心を持たざるを得なくなったのである。例えば自動車のゼネラル・モーターズ(GM)が中国に工場を開設したというニュースは、オハイオ州のデイトン・デリー・ニューズ紙にとっては、デイトンにあるGMの工場がどのような影響を受けるのか、重要なニュースだ。

海外のニュースが技術の進歩で、現場から簡単に茶の間に伝えられるようになったことも一因だ。かつての特派員は事件が発生して、現場に急行しても、まず電話を確保することから仕事が始まったものだが、今では携帯電話とインターネットで、世界中のどこからでも生々しい映像や記事を送ることができる。昨年十二月インディアン

航空の旅客機がハイジャックされてアフガニスタンのカンダハルに到着したさい、APの記者は滑走路に陣取り、一部始終を衛星とつながった電話と携帯型パソコンで流した。ニューヨーク・タイムズの外信部長、アンドルー・ローゼンソール氏は、この十年間に取材と紙面に地殻変動が起きていると言っている。

高級紙、フィラデルフィア・インクワイアラーの外信部長、ポール・ナスバウム氏は、読者の国際ニュースの関心度がはつきり高まっていると指摘する。同紙の一九九八年の調査では、外国ニュースに関心のある読者は五九%で、ローカルニュースの八一%、全国ニュースの七〇%に次ぐ高さだった。逆にスポーツ、家庭欄、地方政治、娯楽などへの関心が薄れている。有力紙のポストン・グループでも同じことが言え、関心は高まる一方だという。

グローバルゼーションでは特に経済ニュースが読まれているのは当然だろう。米国の会社も他の国でのビジネスの決定でさらに影響を受けるようになったからである。経済紙のウォールストリート・ジャーナルはアジアでの経済危機が世界経済に甚大な波紋を及ぼしたことから、外国経済ニュースに振り向ける紙面を大幅に増やしている。同紙は米国の新聞としては最大数の海外支局を誇る。海外支局は三十七あり、二位のNYタイムズの二十六、三位のロサンゼルス・タイムズの二十二、四位のワシントン・ポストの二十一を大きく

上回っている。ただし当然ながら海外支局では通信社が圧倒的に多く、APが九十五、経済金融サーピスのブルームバーグ通信が七十八である(UPIは海外支局を持たず、すべて現地通信員との契約制度になっている)。海外特派員では、各社とも経済専門の記者を増やしている。

ジャーナルは特派員の数を一九八〇年の三十人から一九九〇年は五十人、一九九五年は七十人、そして今年はその二倍に近い百三十四人に増やした。紙面でも掘り下げた分析ものを掲載することで有名な一面に載せる外国物は、週に三ないし五本から、毎日二、三本に増やした。これは国際的に経済新聞の競争が激化していることの反映でもある。英国のフィナンシャル・タイムズが最近ドイツ語版を出したり、ジャーナルの地盤である米国内に積極的に進出したりしていることへの対抗策ともいえる。ジャーナルの欧州版とアジア版も紙面が刷新された。

グローバルゼーションとともに見逃せない要因は、米国への移民の急増である。最近のキューバからの「難民」、エリアン・ゴンザレス君をめぐる騒動は、米国の政治を巻き込むほどエスカレートしたが、マイアミに集中するキューバからの移民にとつては、エリアン君事件と、その背後にあるキューバの国内情勢が大きな関心事なのだ。アジアでも、特にベトナムからの移民が本国のニュースに飢えている。コソボからの移民もそうである。

(佐々木謙一 同盟クラブ会員)

メディア談話室

ケータイ・バッシング

藤田博司

先ごろ、大学二年生のクラスで「二十一世紀日本の課題」という題を与えて短いエッセイを書かせた。「財政の建て直し」「少子高齢社会への対応」「教育改革の推進」など、「定番」と思われる課題が多く論じられていたなかに「高度情報社会」に関するものがいくつかあった。パソコンや携帯電話の急激な普及によって、これらの情報技術を使えるものと使えないもの間に生じる大きな情報格差がこれからの問題になる、といった趣旨のものである。

情報強者と弱者

情報格差に関する議論には、ほとんど例外なく、より多く情報を持つものが強者であり、情報の乏しいものは弱者だ、という考え方が前提になっている。情報技術を使いこなせるものは優位に立ち、使えないものは「情報弱者」に甘んじざるを得ない、というものである。

確かに、さまざまな電子通信機器を自在に操れる人は、そうでない人より多く情報を入手できるし、その情報を活用して情報を持たない人より有

利な立場に立つ可能性は大きくなる。しかしそれは、あくまで可能性の違いであって、情報の量の強者の勝利を保証するとは限らない。問題は、手にした情報をいかに有効に活用できるかの能力にかかっているはずである。情報の量だけでなく、それを持つ人が情報の質や重要性を的確に判断し、それを次の決定に生かす能力を欠いていれば、あまり意味をなさなくなる。

などと書けば、「情報弱者」の世迷い言、と笑われそうな気がするが、わが身の周りで進行中の「情報通信革命」を見ると、やはりそう思う。筆者自身、この数年、eメールやインターネットを利用し、その恩恵に浴している。米国の新聞記事がその日のうちに読めるのはありがたい。かつては郵便で取り寄せるのに何週間もかかった資料などを、インターネットで簡単に取り込めるのも、このうえなく便利である。しかしそうして簡単に入手できる情報がいつのまにか机の周りに紙の山となつていく。いざという時にすぐ活用できない。「情報強者」と言うには程遠い。

学生たちの携帯電話の使い方を見ると、なおさらそんな思いが強くなる。大学生の携帯電話

保有率は、限りなく一〇〇%に近い(百二十人ほどの教室で聞いてみると、携帯電話を持たない学生はわずか三人だった)。本やノートは手にしていなくても、携帯を手にはしない学生はまずいない。授業中の机の上にも携帯がある。持つこと自体が問題なのではない。問題は、それがどのように利用されているのか、である。

たわいない会話

学生たちが携帯電話に向かって話している会話の中心は「いまだこ」「あ、すくいく」「遅れてごめん」「次の授業さぼる?」などなど、である。(聞き耳立てなくとも、人「耳」はばからぬ「携帯会話」はいやでも聞こえてくる。)狭いキャンパスのなかで、電話してまで友だちを探すこともあるまい、と思うのは年寄りの余計なお世話だろう。が、この種の会話のほとんどは、携帯電話のなかったほんの数年前まで、学生たちの間でも必要のなかった会話だったといつていい。

最近の携帯電話は実にさまざまな機能を持っている。eメールもできるし、インターネットもできる。切符の予約も、銀行預金の出し入れもできる。将来その活用の範囲はさらに広がるだろう。しかし将来の若者たちは、携帯電話でたわいない会話を交わすようなことはなくなるのだろうか。現在の学生たちの姿を見ると、そうなるとの確信は持てそうにない。

少なくとも、現在の若い人たちの携帯電話の使い方を見る限り、それが持っている「情報強者」への可能性が生かされているようには見受けられない。むしろ携帯電話に費やされる費用と時間を考えると、よほどマイナスのほうが大きいように思われる。

学生たちに聞いてみると、一人が携帯電話にかける費用は、少ない学生で一月五千円ないし六千円、多い学生は二万円以上になる場合があるという。この額は、数年前までの学生が負担する必要のなかった新たなコストである。この支出のために、いまの学生たちはアルバイトを増やすか、これまでの生活費の一部を切り詰めるかしなければならぬ。アルバイトを増やせば、学業に費やす時間は短くなる。まして携帯電話を耳にあてたり、それとにらめっこしたりしている時間を考え合わせれば、時間的なロスも大きい。

生活の質まで変える？

携帯電話にあてられるこの費用と時間は、ひよつとすると、学生生活の質を変えかねない問題をはらんでいるのではないかと、思われる。携帯電話料を払うために削られる生活費の一部は、間違いなく書籍代を含む学費だろう。学生たちがますます本や雑誌を買わなくなる。その上アルバイトや携帯でのおしゃべりに時間をとられると、勉強の時間は一段と短くなる。ただでさえ学生の学力

低下が言われている折、このままでは日本の将来がどうなることか、という心配にも、理由がなくなはない。

パソコンやインターネットにしても、携帯電話と同様の問題がある。ゲームに興じるだけでは時間を浪費するだけだし、資料をたくさん集めても、的確な分析力、判断力がなければたいした意味はない。情報技術がどこまで急速に進んでも、人間がそれを有効に使う能力を持っていなければ、宝の持ち腐れである。

いやいや、あまり悲観的に考えなくてもいいのではないかと、自分に言い聞かす。テレビが新しく登場したときにも、似たような議論があったのではないかと。テレビが日本人を総白痴化するという警告に、もしかしたらと半信半疑になったこともある。それから五十年近くたって、それほどひどいことにはならなかったのではないかと、という議論はできる。

しかし半面、総白痴化とは言わないまでも、テレビメディアの生み出した状況が手放しで安心できるわけではないことも、多くの人が認めるところだろう。だとするとこの先、携帯電話がもたらすだろう結果に、安心してもしられない。携帯電話にすっかり取り込まれてしまったかに見える現在の若者たちがやがて日本の社会を背負う立場に立った時、世の中の様子がどうなっているか、年寄りの心配を全くの杞憂きゆうと決め付けてしまうわけにもいくまい。

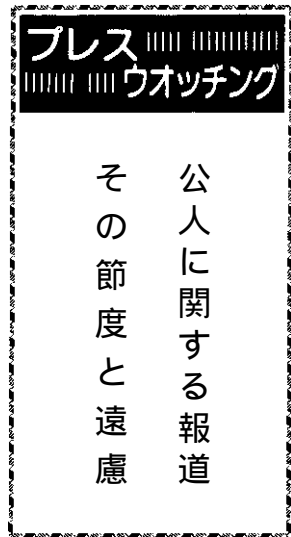
情報を判断する力

現在の若者たちが使う携帯電話は、とても「情報の高度化」のために利用されているとは思えない。不要不急の会話やeメールのやり取りが携帯電話の主な使われ方だとすると、携帯電話を持つものを持たざるもの間の「情報格差」など高が知れたことになる。携帯無用とは言わないが、いまはそれに費やす時間とコストを、もっとほかのことに振り向けるべきではないか。最先端の情報機器を通して得られる大量の情報を正しく分析し、間違いのない情勢判断ができる力をこそ、大学四年間で蓄えておくことだろう。

エッセイを書かせた翌週、こんな感想を教室で話したら、学生の一人から、情報機器を使いこなせない年寄りの「感情的なケータイ・バッシングだ」という反論を受けた。少しクスリが効き過ぎたかな、と思ったりした。

授業で使う参考文献が図書館にないので貸してください、といって研究室に現れる学生がときどきいる。一冊七百円ばかりの新書である。買うことを勧めると、小遣いがなくて、と言う。「君、携帯電話を持っているんだろ」と言いそうになつて、口をつぐむ。「コーヒー二杯分だぜ」と、こちらがつい気を使ってしまう。

(上智大学教授)



公人に関する報道 その節度と遠慮

小淵氏死去報道の視点

小淵恵三前首相が四十二日間の闘病の末、五月十四日夕、亡くなった。(政治に)最後の最後までエネルギーを使い果たした(加藤紘一・元自民党幹事長)という非情な死を伝える報道の視点は、メディア各社でかなり違った。

首相は公人中の公人であり、ライブショーは極めて狭い。しかし「政治責任」と「人情」を明確に切り離せないわが国では、首相の発病から死去に至るニュース報道に強い抑制が働いていた。

十四日の放送や翌朝の新聞では、与党関係者はもちろん、野党幹部も丁寧に哀悼の意を表している。とくに、テレビに映った各野党党首の表情やその談話からは、小淵氏の人柄に対する個人的な好意がのぞかれた。

共産党委員長・不破哲三氏は「この二年間、国政のあらゆる問題で論戦する一方、共通の知人のお祝いの席などで顔を合わせ、政治抜きのお話をかわすこともあった。首相在任中の突然の発病で、さぞや無念の思いがあったらうと推察し、哀悼の

念を禁じえない」と目を伏せ、社民党党首・土井たか子氏も「日本の現在と未来を真剣に議論しあつた同時代の政治家として、競い合えることを楽しみにしていたのに、かなわぬ夢となった」と沈んだ口調だった。

毎日はそのような談話を詳しく載せて、政治的立場の違いを超えた政治家の人間的な一面を読者に伝えた。一方、読売は、全体に短くカットし、型通りの政治的、儀礼的な談話にとどめた。政治記事とは関係ない「余談」と受け止めたのだから。

政治的業績の評価に遠慮

小淵氏の政治的業績への評価は、各紙とも遠慮がちで、朝日はやや厳しいくらいだった。

「もう少しこれでなんとかいけるのじゃないかと思っているうちに、日本は『借金王』になってしまった。……小淵氏は夕暮れが来たのに、飛ばうとしてついに飛べなかつたフクロウのごとくである」(「評伝」編集委員・早野透)

読売は、高い評価をつけた。

「日米防衛協力の指針(ガイドライン)関連法、中央省庁改革法、情報公開法、国旗国歌法など重要法律を成立させた。国会での党首討論の導入、政府委員制度の廃止などの画期的な政治主導の試みも次々と果実とした」(吉田清久)

同紙の政治的提言が小淵内閣と一致していたから当然の評価だろう。しかし、AP、ロイター、CNNに触れ、「業績、高い評価 海外メディア」(二面見出し)と報じた記事は正確ではない。

AP配信の原文を見ると、クリントン米大統領やシラク・フランス大統領の「深い悲しみ」という談話を伝えたあと、次のように結んでいる。

「彼は日本経済を回復基調に乗せたが、後継者はその代償を支払うことになる。つまり、投入資金はすべて、この国の膨大な財政赤字となった。過去数カ月、政府支持率は下がり続けていた」

「青木説明」の疑問高まる

前首相の死去後、順天堂大学付属順天堂医院の医師団は初めて記者会見を開いて病状を明らかにした。その結果、ライブショーとしてこれまで政府が秘匿していた病状の細部が公表され、とくに、「青木説明」の疑問がより鮮明になった。

青木幹雄官房長官は、自らが首相臨時代理に就任した根拠として、小淵首相が入院した四月二日の午後七時ごろ、首相は病床で青木氏に「有珠山噴火の心配もあり、何かあれば万事よろしく頼む」と言った、と公表していた。

朝日は、小淵氏死去前日の十三日夕刊で、「青木長官見舞った際、小淵前首相 意味ある会話困難 右脳全体こうそく」(一面トップ見出し)と報じた。そこで、「青木氏の説明通り……小淵氏が発言したとすれば、医学的には奇跡に近いことのようにだ」と青木説明を事実上否定していた。

十五日朝刊では、一面トップの主見出しに「小淵前首相が死去」と「青木長官説明、医師が疑問視」二本を立て、一、二、三面および社会面で、青木説明の疑問と政治的責任を追及した。

日本では、従来、人の死はすべてを浄化するとされ、ニュース報道も、この「惻隱(くわいじん)の情」を無視できなかった。それが国民の「知る権利」より公人のプライバシーや関係者の守秘義務を優先させる一因だった。朝日の「青木説明」追及は、あえてこのタブーに挑んだことになる。新聞読者からは、好意ばかりを期待できないだろう。

読売は政府に好意的

「青木説明」には、産経を含めた他紙も大きな疑問を投げかけ、「長い話は難しい」「青木発言には多少びつくりした」という医師団の話から青木説明を否定的にとらえている。

読売は他紙と対照的な紙面を作った。同紙の一面は「青木長官との面談時『質問答えられた』」医師団、入院経過を公表(見出し)と、青木説明を肯定的に受け止めている。もっとも、「デーリー・ヨミウリ」は「医師団『青木訪問時、小淵長い文章は話せない』を見出しに選んだ」。

朝日(十五日朝刊)によれば、青木長官は医師団の記者会見の後、「(首相とは)親子、兄弟以上の間柄だから、言われたことをそのまま理解してやったつもりだ」と説明している。法的訴訟では意思能力が認められないような状況であっても、政治の世界では「親子、兄弟以上の間柄」での「推察」や「理解」が認知されるのだろうか。

問われる記者の独立性

小淵前首相の発病から森首相決定に至る問題の根源は、発病後二十二時間の報道ブランクにあ

る。メディアの政治監視力と記者の独立性の弱さが、その空白を招いたと言つてよいだろう。

昨年八月の本欄で、筆者は「ベトナムでは政府がジャーナリストにアイデンティティカードを発行し、現在九千人がカードを所有している。刊行物は、ほとんどすべてが政府関連機関に属し、政府補助金は年間五百億円に上る」と書いた。

最近、ベトナムのジャーナリスト、ゲン・ミン・タンさんが次の感想を寄せた。

「ジャーナリストはライセンスや特権に依存すべきでないと思います。しかし、ベトナムでのジャーナリズム事情は大変厳しいのです。われわれの取材では、ほとんどすべての関係機関から記者証明書の提示を求められるのです」

しかし、考えてみると、報道の自由が保障されているわが国でも、どれほどのジャーナリストが、メディア企業や取材先から真に独立している、と自信をもって断言できるだろうか。

海外同行記者団を見る

今年の一月、たまたまカンボジアで小淵首相一行と出会った。先々の街に「日の丸」と「日本国内閣総理大臣小淵恵三閣下、令夫人歓迎」の横断幕が掲げられていた。

しかし、それ以上に現地の話題となったのは、日本の役人とジャーナリストの大名行列だった。同行記者は五十人に絞られたが、現地での合流を含めると実際はその倍に膨らんだようだ。取材基地となったプノンペンのホテルを訪れた現地の人

はこう言っていた。

「プレスルームは日本の記者クラブを移したように、至れりつくせり。その豪華さに驚いた。食事はビュッフェで自由、冷蔵庫のビールは日本製で飲み放題、おまけに夜食用にカップラーメンが山積みだった」

過剰なメディアへのサービス(便宜供与)。その費用負担はどうなっていたのだろうか。メディアは、地雷除去パフォーマンスの首相の写真を載せたが、キリング・フィールドや拷問収容所に足を運ばなかったことには触れなかった。そして、次のような記事を書いていった。

「サミットへの要望聞けた」

首相 東南ア歴訪、一定の成果

(一月十五日読売朝刊の見出し)
優遇されて自由な取材が阻まれる記者クラブ制度が、小淵首相緊急入院の報道統制を許した。後継の森首相の取材は大丈夫だろうか。

森首相の駆け足的欧米歴訪は、沖縄サミットにかけた小淵前首相の熱い思いを各国首脳に伝えたかもしれない。しかし、森首相自身の具体的な政治的提案も協議もなく、成果は乏しかった。

各国のメディアの報道はあまりにも素っ気なかった。アメリカでは、クリントン米大統領から、「NTT接続料金の引き下げ」を迫られたこと以外はニュースにならなかった。しかし、その「顔見せ」外遊にもまた、多くの記者たちが同行していた。

(前澤 猛「東京経済大学教授」)

放送時評

デジタル化への動き急 放送政策懇談会発足へ

スカパー、民放最大資本に

ミレニアム二〇〇〇年。アナログテレビの世紀末であり、デジタル化新世紀に向けてのさまざまな動きが今年の前半相次いだ。それは、「通信と放送の融合」の名の下に展開していく情報産業への、大資本、ベンチャー企業のし烈な関心と、一億台のアナログテレビに安座して繁栄を誇ってきたテレビ界懸念な防衛への腐心とを軸に、目まぐるしいまでのものである。

CSテレビの“空中戦”を制してディレクTVの吸収合併に成功したスカパーフェクTV（スカパー）は、三月末までに手順を終えて一社体制を固めた。スカパーを実質的に差配するのはフジテレビとソニーだが、ソニーのフジテレビへの出資、提携関係の強化も報じられている（四・二四朝日、東京その他）。

TBSではラジオ、制作、スポーツ三部門の分社化、報道部門の「社内分社」を断行、四月から新体制を始動させている。「地上波向けソフト制作が狙い」とされるが、もちろん多チャンネル化

時代を念頭に置いた戦略。民放界では初めての試みであり、その成否に関心は集まる。またCATV業界では国内トップのジューピターテレコムと二位のタイトス・コミュニケーションズの合併話も進んでいるという。放送、電話、インターネット接続を一元的に行う「アメリカ的」次世代通信サービスが目的。

スカパーを運営する日本デジタル放送サービスは四月三日、株主割り当てによる倍額増資と、統合するディレクTVの株主への第三者割当増資の払い込みが三月末までに完了、資本金が九百八十八億五千五百万円になったことを発表した。放送事業者としてはフジテレビの五百九十七億円を大きく上回って民放最大。主要株主と出資比率はこうなる。

（9・91％）伊藤忠商事、ソニー、ニューズ・コーポレーション、ソフトバンク、フジテレビ。
（6・60％）ヒューズ・エレクトロニクス。（5・99％）日本サテライトシステムズ。（5・95％）アイ・ティー・エックス、三井物産、住友商事。
（4・85％）TBS。（3・80％）松下電器。

初め名乗りを上げた三社が二社となり、勝敗あつて「スカパー天下」の一社体制。それだけに衛星放送・通信に関心を持つ一流企業すらり。大商社群あり、ディレクTVから移った米ヒューズ・グループやマードック・孫正義連合軍も鳴りを潜めて控えている。

「船頭多くして……」の印象は否めないが、ソ

ニーとフジテレビの主導は間違いないだろう。ハードのソニーとソフトのフジ。両者の豊富な資金力。既にソニーは十二月開局のフジ系BSテレビ「BSフジ」にも出資しており、フジテレビ本体への資本参加が伝えられるのも故なしとしない。

W杯放送権めぐる攻防

しかしCSテレビ業界は多難である。「加入者三百万が採算点」とされるのだが、合併によって二百万は超えるとみられていたのが四月末で約百九十万件（五・一一東京）。千三百万を数えるBSテレビには遠く及ばない。累積赤字を抱え、自己資本の重圧に悩み、際限ないまでの運転資金を投入しつつ、BSデジタルグループと地上波テレビとどう戦っていくか。容易なことではない。

二〇〇二年の日・韓両国共催「サッカーW杯」放送権獲得に名乗りを上げたのも、こうした背景からくる「無理を承知」の一策とみられなくはない。しかし五月上旬に浮上したこの動きがスカパーの存在を大きくアピールしたのは事実。

国際サッカー連盟（FIFA）から全六十四試合の放送権をスイスのエージェンティスLが「二〇〇二年は約千二百億円、二〇〇六年大会は約千三百八十億円」で買い取り、日本には「二〇〇二年大会だけで二百五十億円」を突き付けてきた。対してNHK・民放共同組織のジャパンコンソーシアム（JC）は、「ノー。せいぜい百億円が限度」と拒否、水面下はともかく交渉は暗礁に乗り上げたまま。前回フランス大会ではNHKがわずか六

億円で入手、最高六〇%の視聴率を上げたのは語り草だが、FIFAがIOC(国際オリンピック委員会)並みの商業主義に転換したこと、サッカー熱急上昇の日本の「リッチなテレビ界」を権利ビジネスのエンジェントが「カモ」と見て吹っかけてきたという事情である。

JCとISLの交渉は電通を仲介役にして五月下旬には再開される。「有料放送のCSスカパールの独占などあり得ない。FIFAは開催国の試合や決勝、準決勝戦の地上波放送を義務付けている。オリンピックと違ってその他の試合に国民の関心は薄い」、「もしスカパーが地上波へ「再販」を持ちかけてきてもJCは応じない」とJC側は強い反発を隠さない。

正式決定はこれから。スカパーの独占はないだろうが、さりとてスカパーを除外して建て前通り地上波連合軍のJCが一括するのも、こうなると難しい。結局JCとスカパー共同、資金分担方式となる公算は大きい。多メディア・多チャンネル時代の中で国際スポーツのビッグイベント中継が最も魅力的な番組になっていく以上、こんどのケースは今後を占う。そして——地上波、BSフジ、スカパーを率領するフジテレビの戦略にも別な関心が集まる。産業界を加えたメディア再編という点についてである。

続くBSにも難題が
CSに続くデジタル時代の二幕目は十二月始動のBSデジタル。まだ一般の認知度自体高いとは

言えないが、四月から五月、NHK、民放キー局はそれぞれBSフェア、を開催、周知に努めた。受信機、チューナーなど機器の出荷と合わせ六月からは試験放送が始まり、七月の九州・沖縄サミット、九月のシドニー五輪を普及の目玉に据えて年末にだれだれ込むことになる。

BS各局の番組編成も出そろった。編成のポイントだけを書く。HDはハイビジョン。SDは通常画質。デジタルで分割されチャンネル数は10。

はNHKで、現行のBS1と2のサイマル(同時)放送がとでSD。はハイビジョンチャンネルで総合テレビのサイマルが主。NHKの場合「アナログからデジタルへの移行」がもつばらの方針、狙いである。

はBS日テレニユースがメインで約七割。ほとんどHD。BS朝日ニゾーン編成を打ち出し、スペシャルゾーン、キッズゾーン、ヤングゾーンに大別。HD中心。BS-i(TBS系)

総合編成。八、九割はBS独自でHD中心。BSジャパン(テレビ東京系)ニ経済情報と若者向けが柱だが、テレビ東京番組が七、八割。SD混在。BSフジニ若者向けが主。「情報とエンターテインメントのおもちゃ箱」をコンセプトに多くは独自番組。HD中心。WOWOWニ映画中心にプラスアルファ。HD、SD半々。スターチャンネルニ映画専門。SD一チャンネルのみ。

NHKは受信料。とは有料。他は当面無

料の広告放送になる。

このテレビ系八社と、委託放送事業者の認定を得た「非テレビ系」八社とが同時に新しいデジタル・データ放送を始める。前者は「番組連動型」サービス、後者は新規メディアとしての想をこらしたデータサービスを行い、双方向サービスも視野に入れた試行に着手する。「成り行きで」大化け、する可能性あり」と見る向きもあるが、二、三週間、受信機問題、営業方式などクリアすべき難題も多い。

デジタル三幕目の地上波デジタル化についてはこれからいろいろと書いていくことになる。二〇一〇年にアナログ放送が終了し、一億台のテレビがすべてデジタル化されるといふ行政の手順、「テレビは変容し、家庭の情報端末になる」といふコペルニクスの転換、が現実のものになるかどうか、である。

当然現行放送制度の根本的見直しが必要となるわけで、郵政省は五月中にも「次世代放送制作懇談会(仮称)を放送行政局長の私的懇談会としてスタートさせる。利害関係人は入れず学識者だけ十人程度のメンバー。

検討事項は多岐にわたり、懇談会が調査研究会や審議会に格上げされつつ、少なくとも二三年程度の期間にはなるものと思われる。NHK、民放や新規事業者群はカチカチをのんで見守る。

(大森幸男ニ放送評論家)

開花した「電波の時代」 続・昭和メディア史の周辺

佐伯安彦

(時事総合研究所客員研究員)

一九二六年十二月二十五日

昨年四月の当調査会報に「昭和メディア史の周辺」を出稿したところ、ご批判やご教示をいただいたが、その中で多かったのは「放送ないし映像メディアに触れるところが少ない」とのご指摘だった。これは筆者の経歴によるためでもあるが、誠にもっともなので、その点を補いつつ前稿の力を入れた一九四〇年代以降に進みたい。

大正天皇の逝去によって昭和元年となった一九二六年十二月二十五日に、浜松高等工業学校助教授の高柳健次郎（一八九九—一九九〇、文化勲章受賞者）の実験室でブラウン管に「イ」の字が映り、電子式テレビジョン研究の成功を告げた。もっとも、日本でテレビが実用化、商業化するのには戦争を挟んで、半世紀後のこととなる。

ラジオ放送については、一九二五年（大正十四年）に東京、大阪、名古屋の三放送局が発足、当初は新聞・通信社、電機メーカー、地元資本による民営だったが、一九二六年八月、政府の方針により「社団法人日本放送協会」として統合され、通信省の監督として天下り人事が行われた。

ニュースは原則として新聞・通信社の提供に頼

ったが、大正天皇崩御の速報は、宮内省発表の自主取材により十二月二十五日午前三時という深夜に放送され、聴取者は新聞より早く知った。新聞の方では東京日日新聞（毎日新聞）と都新聞（東京新聞）が二十五日付号外で天皇逝去の報とともに「新元号は光文」と伝え、昭和の誤報第一号となった。これについては、スクープ

されたため急ぎよ変更したという説もあるが、いずれにせよ東京日日の取締役主幹が一時、職を退くなど波紋は大きく、当時の皇室取材過熱化を物語っている。一九八九年（昭和六十四年）一月の天皇逝去の際に、小淵恵三官房長官（当時）が「平成」の新元号を大書した紙をかざして発表をしたが、この時の事例が頭にあっただろうか。

ラジオ放送に話を戻すと、当初は報道関係が約二割、教養関係が約四割、芸能・娯楽が約四割とあったところで、通信省の通達により安寧秩序や風俗を乱すもの、外交や軍事の機密に触れるものは「放送禁止」とされ、ニュースについては事前検閲であった。一九二七年（昭和二年）八月に初の野球中継として甲子園で全国中等学校（現在の高校）優勝野球大会の実況放送が行われたが、魚

谷忠アナウンサーの隣には大阪通信局の監督官が電波遮断機を持って座っていたと記録にある。

ラジオで国民へ呼び掛け

一九三二年の「満州」建国のあと一九三三年九月に「満州電信電話」（株）が設立され大連、奉天（瀋陽）、ハルビンなどの放送局を統括した。

一九三六年の二・二六事件では、「兵に告ぐ」と帰順を呼び掛ける放送が読み上げられ、ラジオの機能が認識される。海外向け放送も早くから行われ、一九四〇年には七方向一日十時間にまで拡充されていたが、米国では一九三九年四月にテレビが実用化、NBCなどの本放送が始まっている。日本ではまだ実験放送の段階だった。

一九四一年十二月八日午前七時に「米英軍と戦闘状態に入れり」との大本営発表が館野守男アナウンサーによって読みあげられたが、米国ではフランクリン・ルーズベルト大統領が、テレビで国民に対し、大戦への結末を直接訴えている。

一九四五年、米軍機による原爆投下、ソ連の対日宣戦を背景に、八月十日の御前会議と閣議で夕刻、ポツダム宣言の受諾方針が決まり、同盟通信は午後八時三十分過ぎに海外向けモールス通信でその旨を発信、スイスやスウェーデン経由の外務省公式電報より早く、全世界に伝わった。戦争継続を主張する軍の一部を抑えて国民に「終戦」を告知了解させる手段として、八月十五日正午に昭和天皇の直接の声を録音再生した「玉音放送」が行われた。放送出力を通常の数倍に高めて海外に

も放送され、「聞き取りにくかった」という人も多かったが、和田信賢アナウンサーによる詔書再読や経過説明もあり、結果的にはラジオによる決着は成功したといえる。日本放送協会は戦後、「自前の取材」を目指し、一九四六年四月には放送記者第一期生が誕生している。

取材源秘匿の石井記者事件

「記者は取材源について他言しない」は、報道の世界では当然の倫理、不文律となつてはいるが、一九四九年（昭和二十四年）に起こつた朝日新聞石井清記者の証言拒否問題は、それが戦後の刑事訴訟法でどう取り扱われるか注目された。同年八月から十月まで長野簡易裁判所で行われた公判の記録を読むと、連合国軍総司令部（GHQ）の影響が強かつた中で新憲法の「報道の自由」に関する初の係争として、プレス側、検察側とも大いに力を入れての論戦が極めて興味深い。

もととなつた事件自体は、松本税務署員の収賄および背任という、さほど大きなものではない。その被疑者に対して松本市警察署が逮捕状を請求した直後の同年四月二十六日、『朝日』の長野版に逮捕状の概要を書いた記事が掲載された。警察・検察では署内に「公務員の守秘義務違反」ありとみて五月十六日、長野地裁で被疑者氏名不詳のまま国家公務員法違反事件の裁判を開いた。

その際に証人として召喚を受けたのが石井記者で、当時『朝日』で松本市警察の担当は石井氏だけだったこともあり、同記者は事前の任意供述で

当該記事を送稿したことは認め、ただニュースの出所については、「新聞記者の信義としてお話しすることはできません」と述べていた。五月十六日の裁判で石井証人はあらかじめ地裁に上申書を出して、「私は本法廷における宣誓ないし証言を拒否します」とし、その理由として「ニュース提供者を社外のだれにも明らかにしないことは記者としてのモラルと信じる。これまでニュースソースを明らかにしなかつたために審問・処罰を受けた例を聞かない。GHQのインポデン新聞課長は取材活動自由を強調している——」を挙げた。

ここに至つて、長野区検察庁は石井氏を被告とする「刑事訴訟法第六十一条（宣誓・証言の拒絶）違反事件」の公訴を提起、同年八月／九月に三回の公判が開かれた。記者側弁護士には人権派として著名な海野普吉氏も含まれ、刑事訴訟法で医師、弁護士、宗教人などが証言拒絶権を認められていることから、同様に公益性の高い記者活動についても、正当な取材である限りニュースソース秘匿が認められるべきであると主張している。

また、証人として出廷した江尻進日本新聞協会編集部長（元同盟通信ベルリン支局長）は、秘密の事項が発表されるまで待つては官報と同様になるとか、米国では十二の州が記者に秘匿権を認めているなど記者側に有利な発言につとめた。しかし検察側も「そのことは逆に多数の州では認められていないことの証拠」とか「インポデンの発言は新聞人を保護する規定がないことを指摘し

たもので、現行法では認められないことを示す」などと応じる。結局、長野簡裁の判決は有罪、三千元の罰金とされ、その後、二審、最高裁までの争いとなつたが、一九五二年（昭和二十七年）八月に上告棄却となり、有罪が確定した。

この問題には立法上の不備という見方もあるが、ニュース源を明かさないと、法律上の保障があつてもなくても記者の倫理であることは間違いない。裁判の過程を見ると石井氏が証人としての宣誓を拒否するのではなく、記事の出所の証言を拒むのであれば推移が違つたかもしれない。

講和条約、安保改定と新聞

第二次世界大戦後、日本で米国内以上のリベラル化を進めてきたGHQの占領政策は一九四八年秋から四九年にかけて急速に転換した。その背景には一九四八年四月のベルリンの陸路封鎖、一九四九年八月のソ連の原爆実験成功、同年九月の中華人民共和国成立などによる西側（自由圏）と東側（共産圏）の「冷たい戦争」がある。西欧諸国からみて、日本は「旧敵国」から「西側の拠点」として意識されるようになり、一九五〇年六月の朝鮮戦争発生でそれが決定的となる。同年七月、GHQは通信・新聞・放送八社と日本新聞協会に共産主義者とその同調者の解雇を指示、地方紙を合わせ七百余人がレッドパージの対象となつた。

また、この年四月に電波法、放送法、電波管理委員会設置法が成立して民間放送設立に道がつけられ、一九五一年九月に名古屋の中部日本放送、

大阪の新日本放送（毎日放送）、同十一月に同じく朝日放送、十二月にラジオ東京、一九五二年三月に文化放送などが相次いで開局した。一九五四年七月には経済団体連合会など財界四団体が中心となってニッポン放送を発足させている。

講和の動きは一九五一年一月のダレス特使来日以來進み、メディアでは西側との「多数講和」を急ぐが、全交戦国との「全面講和」を望むかを巡り激しい論争が起ころ。日本新聞協会の集計によると加盟紙百六の社説では多数講和論が七一%、全面講和論が一三%（他は方式不明）だった。新聞では『朝日』『北海道』、雑誌では『世界』が全面講和、『読売』『産経』などが多数講和を主張、『毎日』は全面講和から多数講和に社論が転換、論説委員長が辞任するという一幕もあった。同年九月開催のサンフランシスコ会議で平和条約は日本と四十八カ国の間で調印、日米安全保障条約とともに一九五二年四月発効した。ソ連、中国、チエコ、ポーランドなどは加わらなかつたが、台湾の国民党政権とは同じ月に日華平和条約の調印をみた。「日米同盟」の始まりである。

一九六〇年の日米安保条約改定に当たっても新聞の論調は大きく揺れた。五月に衆議院で警官隊導入による強行採決が行われたことから新聞の批判は強まったが、六月十五日の国会周辺デモで女子学生の死亡を招く流血事件が起こるに至り、主要七社は『共同宣言』を掲載、「暴力を排し議会主義を守れ」と訴えた。新条約は六月十九日に自

然成立し、岸信介首相は退陣、池田勇人が後を継ぎ「経済中心」「所得倍増」の時代に入る。

同時に圧倒したTV

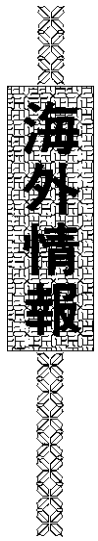
日本でのテレビ放送は、一九五三年二月、NHKによって開始され、同年八月に民間の日本テレビ放送網（NTV）が業務を開始した。一九五五年には東京放送（TBS）開局、そして一九五七年に、時の田中角栄郵政相によって日本教育テレビ（NET）後に朝日新聞系の全国朝日放送、フジテレビ（CX）など三十四社、三十六局の民放テレビの予備免許があり、NHKも教育テレビを含め周波数割り当て増加が認められた。一九六二年には東京12チャンネルが米軍から返還されて日本科学振興技術財団テレビができ、後に日経新聞系の「テレビ東京」となる。

テレビ放送の初期は、プロレスやスポーツの中心、クイズや歌謡番組が主力で「一億総白痴化」という批判もあった。しかし、報道関係も徐々に整備され、特に「見るニュース」としての同時性は一九五九年四月の皇太子成婚パレードや一九六四年十月の東京オリンピック、一九六九年七月の米アポロ月面着陸などで力を発揮した。NHKテレビの受信契約数は一九六二年三月に一千万台、一九六七年十二月に二千万台を超えている。

一九七二年、佐藤栄作内閣の米国に対する沖縄返還交渉に関連して外務省の機密文書漏えい事件が起こった。沖縄返還の際の軍用地復元補償費を日本が肩代わりするという内容を記した公電のこ

ピーを毎日新聞の西山太一記者が外務審議官付事務官（女性）に依頼して持ち出させたことが国会の野党質問で明らかになり同年四月、事務官は国家公務員法の守秘義務違反、記者は同じくその家公務員法で逮捕された。この問題は、一番の東京地裁で記者の「正当な業務」が認められたが高裁では逆転判決、一九七八年の最高裁判決は「取材対象者の個人としての人格の尊厳を著しく蹂躪するなど法秩序全体の精神に照らし社会観念上は認めることのできない態様である場合……正当な取材活動の範囲を逸脱し違法性を帯びる」と有罪を確定した。取材の結果が報道目的に使われなかつたことも記者側の弱みであり、取材源の秘匿がなされなかつたことと併せ、残念なことであった。

一九七二年二月に、連合赤軍五人が軽井沢の河合楽器保養寮に管理人の妻を人質として立てこもった「浅間山荘事件」が起こり、テレビの同時・実況性が特色をみせた。特に警官隊の突入による救出が行われた二十八日午前十時から午後六時過ぎまでの銃撃戦ではNHKは十時間を超える現場中継、民放もコマージュルを大幅にカットして中継を続け、逮捕時の視聴率はNHK、民放を合わせて八八%台に達している。事態の範囲が限られているので、人々の関心は現場中継に集まりテレビが活字メディアを圧倒した日との観があった。もちろん、新聞には事柄の背景、解説、意義付けなど放送メディアの及ばない役割は多いが、この事件は「テレビ時代」の一つの節目となった。



豪メディア最新事情二題

キャッシュ・ジャーナリズム

ラジオのトーク番組のコメンテーターが放送の中で特定の企業や団体に対して便宜を図る発言をして、引き換えに金銭を受領していたという事件が「キャッシュ・フォア・コメント」としてセンセーションを巻き起こした。

シドニーで最も人気のあるラジオ局2UEのお抱えキャスターのジョン・ローズとアラン・ジョーンズが、銀行擁護を目的に「コメントでアピールする」という取引をオーストラリア銀行協会などとしていたことを、ABCの「メディアウォッチ」がすっぱ抜いた。これを契機に、彼らが多く

の企業と同種の「契約」を結んでいたことが発覚した。毎朝六時から九時までをジョーンズが、引き続き十二時までローズが担当して、高い聴取率を上げている番組である。

メディアの監督機関ABAは事態を重視し、調査委員会を設置したが、その長D・フリント(前プレスカウンシル議長)が当該番組に出ていたことで、職を辞するなどといった混乱も起こり、今年一月になりようやく数百ページもの分厚い調査結果が提出された。それによると、二人は巨額の

報酬の見返りに、放送中、企業や業界団体の主張を有利に導く形でコメントを流し、少なくとも五件の放送法違反と九十件の放送番組倫理規定違反があったという。2UEのライセンスについては向こう三年間にわたり、企業・業界団体との主要取引の詳細な公表が義務付けられた。

新聞低迷、ネット株上昇

一九九九年下半期(七月十二月)ABC調査の結果によれば、メルボルンの『ヘラルド・サン』(五十五万九千部)が変わらずトップの座を占めるが、『シドニー・モーニング・ヘラルド』(四・五%減、二十五万八千部)、『ジ・エイジ』(二・二%減、十九万一千部)と、大都市日刊紙の部数減傾向は止まらない。その中で経済専門紙の『オーストラリアン・フィナンシャル・レビュー』の土曜日版(八・五万部)が過去一年間で一〇%近く増加したのが目をひく。これは雇用の上昇や住宅需要など、土曜日版ならではの特徴が絡んでいるものとみられる。

確かに、目前に控えたオリンピックのせいだろうか、ここシドニーに住むと、一九八〇年代には見られなかったような人々の活況が感じられる。その一つは情報、ハイテク部門の株価の高騰にある。マードックが統括するニューズコープは今年

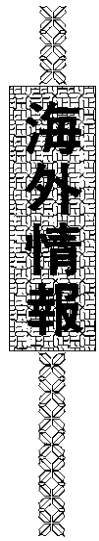
三月初め、一株当たり二十六ドルに達し、昨年九月時の倍額、一族の資産は何とオーストラリアのGNPの四%に当たるほどになった。タイム・ワナーとAOLの合併などを横目に見ながら、英国

のボーダフォンあるいはフランスのビヴエండిと提携、でなければヤフーか、と連日ニュースになっている。マードックはタイム・ワナーとAOLとの合併に、インターネット会社を探しているか、というような質問に「とんでもない」と答えてはいるものの、彼のしたたかさを読み違えてはいけない。

オーストラリアの億万長者ケリー・パッカーも勢いがよく、これまた株価は二倍近く跳ね上がった。インターネット・サービス・プロバイダー(ISP)のしにせオージーメールが新興のイーサーに買収され、オーストラリアのISPも、テルストラ、ビッグポンドの強大化(強者)対新興勢力(弱者)が生き残りをかけて激烈な争いを繰り広げる戦国時代に突入した。さらに英国のグラナダ・テレビジョンがK・ストークスが持つチャネル・セブンの一〇・八%株(一億四千万ドル)を買収し、オーストラリアのメディア市場は外国勢力に現在の一五%制限をいかにするか、再び議論されている。

二月に創刊百二十年を迎えた週刊誌『ブレティン』(八万部)は、特集号で「忠誠とは一割の熱心さと九割の追従」という風刺画を掲げたが、三月久々のエリザベス女王の訪豪を伝えるメディアの熱狂ぶりは、国民投票で連邦離脱が否決されたいまのオーストラリア国民の複雑な様相を見事に映し出しているのではないか。

(鈴木雄雅「上智大学教授」)



伸びる無料配布の広告新聞

欧米大都市で市場競争激化

一九九五年一月にスウェーデンの首都ストックホルムで地下鉄の通勤客に無料で配布される広告新聞として創刊された『メトロ』が、今や世界の各都市に広がり、今後の展開が注目される。

紙面に短い簡略なニュースと広告を載せ、通勤時間の二十分程度で読めるように編集し、駅に積み重ねて通勤客が自由に車内に持ち込み、降車駅で用意された場所に置いていく形のこの新聞は、登場五年間でチエコのプラハ、ハンガリーのブダペスト、フィンランドのヘルシンキ、アムステルダムなどオランダの八都市、イギリスのニューキヤッスル、スイスのチューリヒ、チリのサンティアゴ、アメリカのフィラデルフィアで発行され、総発行部数は約二百四十万部にのぼる。

「マクドナルドがファーストフードの分野でやったのと同じことをやっている」と『メトロ』の親会社「モダン・タイムズ・グループ」(MTG)の責任者は語り、「通勤客を対象を絞って無料新聞を発行したのは、われわれが最初だった。通勤客は、毎日同じ時間に同じ場所に集まってくる人たちだ」と述べる。「彼らは捕らわれた人たちだ。彼らに新聞を配布するコストは安い。彼らはます

ます増えつづけ、ますます魅力的なターゲットになっていく」というのが、ストックホルムのアナリストの指摘である。

しかし進出計画がすべて成功したわけではない。ドイツとスペインへの進出は挫折した。ノルウェーのオスロではライバル新聞に追い出された。

MTGの責任者によると、「成功のカギは、大きな人口をもつ都市の主要な交通機関当局から、独占的な配布の許可を獲得できるかどうか」である。ストックホルムでは、地下鉄当局の広告を無料で掲載する契約を結び、フィラデルフィアでは、管轄の交通局との契約で、同局に配当利益金を支払い、毎号一ページ分の広告掲載を認めるなど、相互に利益を得るような方法をとった。

だが、地域の新聞からは、広告市場への侵入者として、排斥の動きが起きる。フィラデルフィアでは、『メトロ』の配布場所が出版物の配布を禁じている場所であったため、フィラデルフィア・ニューズペーパーズなど三社が『メトロ』への交通局の優遇行為は違法、不公平」と、連邦地裁に発行差し止めの仮処分を申請した。ニューキヤッスルでは、ニューキヤッスル・クロニクル・アンド・ジャーナル社が題号使用をめぐる訴訟を高等法院に起こした。

さらに海外進出で利益を出せるかどうかの問題がある。ロンドンでは、アソシエーテッド・ニューズペーパーズ社が後を追って同名の無料新聞の

発行を始めたため、経済的にペイしないとして撤退した。プラハでは、一九九七年半ばに創刊してから二年後に収支償うようになった。オランダのアムステルダムには昨年に進出したが、オランダ最大の新聞テレグラフが対抗して無料新聞を発売したため、収支の見通しはまだ立っていない。

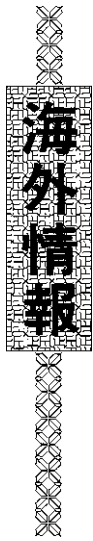
最後に、『メトロ』が果たしていつまで、この分野を独り占めできるかどうかの問題がある。これまでのところ、『メトロ』が世界的な野心を明らかにしている唯一のグループである。将来の具体的な計画は明らかではないが、アナリストたちはフランスとドイツが次の狙いであり、世界二百都市への進出が検討されている、と推測する。

しかし、『メトロ』をオスロから追い出したノルウェーの新聞グループ「シプステッド」がヨーロッパ市場に目を付けており、既にチューリヒで無料新聞を発刊した。他の国々でも、『メトロ』を模倣した無料新聞が出現し始めた。競争は激しくなるばかりのようである。

MTGは既にナスダックへの上場を果たした。株の五〇％はアメリカの株主が所有する。本拠はロンドンに移す予定である。

こうして『メトロ』は国際的な新聞となった。近く「インターナショナル・モンスター・インターネット・ポータル」を開設し、いま各国の都市で発行しているすべての地域版にアクセスできるようにする、という。計画は壮大のようだ。

(広瀬 英彦「東洋大学教授」)

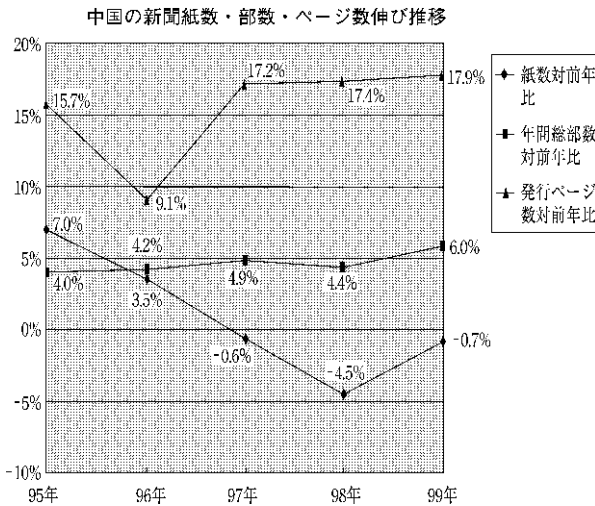


また、紙数を分野別に見ると、前年同様、総合紙は増え、専門紙は減った。
部数は、市級紙九・二%増(前年二・二%増)、省級紙八・六%増(同七・七%増)が大きく伸びた反面、県級紙が一三・〇%減(同二〇・〇%増)した。紙数を分野別に見ると、前年同様、総合紙は増え、専門紙は減った。

紙数を、規模別に見ると、県級紙(一一・九%減、前年は四・六%増)と省級紙(一・三%減、同五・四%減)が前年比マイナスとなり、市級紙(一・八%増、同六・六%減)は増え、全国紙は増減無し(同二・四%増)だった(注：行政単位として県は市より下位)。

中国・新聞出版署は、このほど、一九九九年の新聞発行状況を発表した。
四月二十八日付新聞出版報によると、一九九九年、中国で発行された新聞は二千三十八紙、年間総発行部数は三百十八億三千八百万部、総ページ数は二千五百四十七億ページ、用紙消費量は百四十六万四千四百トンだった。紙数は、前年比〇・七%減で、三年連続の前年割れとなった。一方、発行部数は六・〇%増で一九九二年以来、また、ページ数は一七・九%増で一九九三年以来の高い伸びだった(グラフ参照)。

発行部数伸びたが紙数は減 昨年の中国新聞界



と大幅減。全国紙も一・九%減(同増減無し)だった。
ページ数は、省級紙二五・八%増(前年二・八%増)、市級紙一八・九%増(同二八・四%増)が、前年に続く高い伸び、全国紙も二・一%増えた(同七・七%増)、県級紙は一六・七%減った(同二九・九%増)。
また、日刊紙数は三百八十四紙で、これまでの最高だった前年の三百三十紙を上回った。日刊紙と週六回紙を足すと全体の約二九%に達する。一方、週三回未満紙は引き続き減少した。
(木原正博：新聞協会総務部)

表1 中国の新聞紙数・部数・ページ数等

	紙数 (紙)	平均期総部数 (万部)	年間総部数 (億部)	発行ページ数 (億ページ)	用紙消費量 (万トン)	日刊紙 数(紙)	週6刊 紙数(紙)	週3未満 紙数(紙)
1995年	2,089	17,644	263.27	1,438.48	82.71	303	134	1,514
1996年	2,163	17,877	274.28	1,569.64	90.25	294	192	1,506
1997年	2,149	18,259	287.59	1,839.24	105.76	305	203	1,451
1998年	2,053	18,211	300.38	2,160.00	124.2	330	222	1,313
1999年	2,038	18,632	318.38	2,546.72	146.44	384	215	1,233

表2 1999年 規模別・分野別の紙数・部数・ページ数等(= マイナス)

	規模別				分野別(一部のみに)	
	全国紙	省級紙	市級紙	県級紙	総合紙	専門紙
紙数(紙)	211	813	873	141	304	720
総部数(億部)	63.34	142.71	105.54	6.79	128.37	77.68
発行ページ数(億ページ)	479.20	1205.32	843.20	18.96	1197.56	487.00
紙数伸び率	0.0%	1.3%	1.8%	11.9%	1.0%	1.9%
総部数伸び率	1.9%	8.6%	9.2%	13.0%	5.7%	4.3%
総ページ数伸び率	2.1%	25.8%	18.9%	16.7%	18.4%	17.0%

虎ノ門句会

平成12年4月20日 同盟クラブ

春風を斬り捨てて去る新幹線 義明
禅寺へたどる山路の葱坊主
野良犬に宴の跡の花吹雪 六郎
虐められ子のしゃがみをり桜草
散り急ぐ花にしばしのエールあり 博一
見るからにほほけたんぼぼ夕茜
身丈ほどの日を浴びてをりつぼすみれ
淡あはと木の芽浮き立つ眉の月 多圭子
花冷や晨の床を離れかね 易信
連翹の色にも香にも酔ひ痴れて

調査会だより

時事社友会は五月十一日、日本プレスセンタービルで、第二十七回通常総会を開き、総額約四百九十五万円に上る十二年度予算案を原案どおり承認した。

また、この席で米寿を迎えた吉田正男氏、喜寿となつた鈴木孝悦、静成三郎、後藤脩、桑畑愛、高久佳子の各氏に、それぞれお祝いの目録が贈られた。同社友会の会員は現在五百四十六人。このうち同日は百十五人(このほか社側二十八人)が出席した。

新聞通信調査会は、五月二十六日(金)午後二時半から同盟クラブで、西脇文昭氏(防衛大学校

助教)を招き、「南北首脳会談と日朝関係」と題する講演会を開いた。

堀、大畑理事長、古野氏らの墓に参拝
新聞通信調査会、同盟育成会両財団理事長による、恒例の岩永裕吉、古野伊之助両氏の墓詣りが、四月二十一日多摩霊園で行われた。これは毎年、古野元同盟通信社長の命日に当たる四月二十四日を行われている。

今年古野社長が昭和四十一年に七十四歳で永眠されてから満三十四年。堀義明、大畑忠義両理事長と奥地幹雄、猪目寛両事務局長が墓前にお花を供え、遺徳をしのいだ。

【悲報】

吉良 金之助氏(元国通社員)じん臓がんのため一月二十五日死去。八十五歳。喪主は妻チエさん。自宅は東京都羽村市川崎二一五―八。

山主 敏子さん(共同通信社元論説委員)老衰のため四月十六日死去。九十二歳。喪主は弟瀬川昌男氏。自宅は東京都杉並区阿佐谷北二一七―五。

奥村 錦之輔氏(時事通信社元会計部長、元同盟通信社経理部員)心不全のため四月二十五日死去。八十歳。喪主は妻つる子さん。自宅は東京都保谷市泉町二一八―一。

高畑 金正氏(時事通信社元編集局総務、元同盟通信社内経部員)肺がんのため五月五日死去。八十六歳。喪主は長男哲男氏。自宅は埼玉県草加市西町四三七―五。

船崎 徳太郎氏(共同通信社元佐賀支局長)急性肺炎のため五月八日死去。八十八歳。喪主は長男正弘氏。自宅は福岡市南区井尻五一―六一。

目次(六月号)

サミット、平和のメッセージ発信を... 1
インターネットにかけるAP... 4
開花した「電波の時代」... 14
【メディア談話室】
ケータイ・パッシング... 藤田 博司... 8
【プレスウオッチング】
公人報道、節度と遠慮... 前澤 猛... 10
【放送時評】
デジタル化への動き急... 大森 幸男... 12
【海外情報】
米で国際報道に関心高まる... 佐々木謙一... 7
豪メディア最新事情二題... 鈴木 雄雅... 17
伸びる無料配布広告新聞... 広瀬 英彦... 18
中国 部数伸びたが紙数は減... 木原 正博... 19

定価一五〇円 一年分一五〇〇円(送料とも)
発行所 財団法人 新聞通信調査会
〒一五一 東京都港区虎ノ門一―五―一六
(晩翠ビル四階)
振替口座 (三)三五九三―一八(代)
印刷所 株式会社 太平印刷社
©新聞通信調査会2000